

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

|               |             |               |       |
|---------------|-------------|---------------|-------|
| 重点事業名         | 津波避難施設整備事業費 | 所管課<br>(旧所管課) | 防災政策課 |
| まちづくりテーマ      |             |               |       |
| 1安全で安心な暮らしを築く |             |               |       |

2 施策概要・指標

|  |
|--|
| 事業目的及び必要性  |
| 人命被害を限りなく減らし、全ての市民の安全・安心の確保を図る観点から、津波からの避難が困難な地域住民の迅速かつ確実な避難の実現と不安解消を図るため、津波避難施設を早急に整備する必要がある。 |
| 2030年又は事業終了時の望ましい姿   |
| 津波が来ても、逃げ遅れる市民等がないこと。  |
| 関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」  |
| ① 災害に対して、市民が不安なく暮らせていること   |
| ② 地域で災害への備えができていますと感じますか？  |

3 指標の推移

|        |   | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|---|----|-------|-------|-------|
| 意識調査結果 | ① | 点  | 3.12  | 3.17  | 3.09  |
|        | ② | 点  | 2.87  | 2.89  | 2.86  |

|  |
|--|
| 市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容  |
| EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等   |
| 避難困難者数 約960人 必要避難床面積:0.6㎡/人(藤沢市津波避難計画)×960人=576㎡ 整備避難床面積:約583㎡(中間階143㎡(238人)、屋上階440㎡(733人))  |
| 社会情勢等  |
| 神奈川県津波浸水想定によると、相模トラフ沿いの海溝型地震(西側モデル)に伴い発生する最大クラスの11.5m(市内最大値)の津波が、12分後に到達すると予想されている。また、内閣府の南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)によると、南海トラフ地震に伴い発生する7m(市内最大値)の津波が、32分後に到達すると予想されている。このことから津波から迅速かつ円滑な住民の避難を実現させるために、これら施設への避難訓練等を実施することで、有事に備える必要がある。 |
| 他市等の事例(本市の独自性があればその内容)   |
| 低層住宅が密集している区域に津波避難タワーを整備することは先進的なものといえる。   |
| 把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応   |
| 津波発生時に長距離避難が必要な地域の中でも、近隣に津波避難施設等が無く、津波避難が困難な状況となる区域において、津波避難施設等を整備する取組を進めている。  |

4 施策の評価

|  |   |
|--|---|
| まちづくりコンセプトとの整合性とその理由                                       |   |
| まちづくりコンセプト   | <input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 |
| 津波による長距離避難が必要な住民の津波避難対策を推進し、市民の安全・安心を図り、住み続けられるまちづくりを実現する。 |   |
| 貢献する主なSDGsのゴール   |   |
| ①  | 住み続けられるまちづくりを   |
| ②  |   |
| ③  |   |
| 関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)                                      |   |
| 有無   | 有 藤沢市地域防災計画、藤沢市津波避難計画、津波避難対策緊急事業計画  |

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

|               |            |               |       |
|---------------|------------|---------------|-------|
| 重点事業名         | 防災設備等整備事業費 | 所管課<br>(旧所管課) | 防災政策課 |
| まちづくりテーマ      |            |               |       |
| 1安全で安心な暮らしを築く |            |               |       |

2 施策概要・指標

|   |
|---|
| 事業目的及び必要性   |
| 市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。また、地震・津波をはじめ、局地的大雨などの脅威がこれまで以上に高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。 |
| 2030年又は事業終了時の望ましい姿  |
| 防災備蓄資機材の計画的な整備や防災ラジオ・各種無線等の情報伝達手段の強化、防災倉庫の充実に加え、危険ブロック塀等の安全対策が進み、災害時に迅速かつ適切な対応ができる安全・安心な防災体制が確立されている。   |
| 関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」   |
| ① 災害に対して、市民が不安なく暮らせていること  |
| ② 地域で災害への備えができていると感じますか？  |

3 指標の推移

|        |   | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|---|----|-------|-------|-------|
| 意識調査結果 | ① | 点  | 3.12  | 3.17  | 3.09  |
|        | ② | 点  | 2.87  | 2.89  | 2.86  |

|   |
|---|
| 市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容   |
| 把握方法：市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者で構成する藤沢市防災組織連絡協議会及び、地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議、自主防災組織へのアンケート等により、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を実施。把握内容：防災備蓄倉庫の維持管理や増設、保管する備蓄資機材の適切な配備、地震後の津波対策及び観光客への対応強化、避難施設の充実等が求められた。 |

|   |
|---|
| EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等  |
| 防災備蓄資機材については、家屋の全壊・半壊、焼失のため避難所等で生活することを余儀なくされ、物資の確保が困難な者の避難者数177,438人を対象。防災ラジオの頒布目標数20,000台(令和6年3月末時点:18,377台)、防災アプリハザードンの目標登録数15,000件(令和6年3月末時点:11,179件) 令和7～10年度の目標値について、藤沢市国土強靱化地域計画(令和7年3月改定)に記載。 |

|  |
|--|
| 社会情勢等  |
| 近年、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は、東日本大震災・能登半島地震など過去の災害の教訓を踏まえ、防災庁の設置や災害対策基本法の改正、防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。 |

|  |
|--|
| 他市等の事例(本市の独自性があればその内容)   |
| 他市等においても、各地域の防災計画や国土強靱化地域計画が定められ、地域特性に応じた防災機能強化のため、防災設備等の整備事業を行っている。また、神奈川県においては、約10年振りに地震被害想定調査報告書の見直しをするとともに、新たな神奈川県地震防災戦略を策定した。 |

|   |
|---|
| 把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応  |
| 日頃の備えとして、ふじさわ防災ナビやハザードマップの利活用、危険ブロック塀除去への対応、避難施設の整備を進めている。また、備蓄資機材の効果的な配備を行うため、防災備蓄倉庫及び備蓄資機材の整備計画の策定を進めている。 |

4 施策の評価

|   |
|---|
| まちづくりコンセプトとの整合性とその理由  |
| まちづくりコンセプト   <input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 |

|  |
|--|
| 女性視点による災害への備えとして、衛生用品を備蓄し、また、高齢者や乳幼児の食料として、おかゆやミルクを用意している。 |
|--|

|                 |
|-----------------|
| 貢献する主なSDGsのゴール  |
| ① ジェンダー平等を実現しよう |
| ② 住み続けられるまちづくりを |
| ③ 気候変動に具体的な対策を  |

|                       |
|-----------------------|
| 関連する計画の有無(ある場合は計画の名称) |
| 有無   有   有            |

|                        |
|------------------------|
| 藤沢市地域防災計画、藤沢市国土強靱化地域計画 |
|------------------------|

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

|               |           |               |                  |
|---------------|-----------|---------------|------------------|
| 重点事業名         | 危機管理対策事業費 | 所管課<br>(旧所管課) | 災害対策課<br>(危機管理課) |
| まちづくりテーマ      |           |               |                  |
| 1安全で安心な暮らしを築く |           |               |                  |

2 施策概要・指標

|   |
|---|
| 事業目的及び必要性   |
| 市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。また、地震・津波など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して着実に対策を進めることが求められている。 |
| 2030年又は事業終了時の望ましい姿  |
| 人命被害を限りなく減らし、安全で安心なまちとする。   |
| 関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」   |
| ① 災害に対して、市民が不安なく暮らせていること  |
| ②   |

3 指標の推移

|        |   | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|---|----|-------|-------|-------|
| 意識調査結果 | ① | 点  | 3.12  | 3.17  | 3.09  |
|        | ② |    |       |       |       |

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

|                          |
|--------------------------|
| EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等 |
|--------------------------|

市民が災害発生時の対応方法の習得や防災意識の向上を図ることを目的とし、市内の自主防災組織や学校、事業所、その他の団体が実施する防災訓練等に、市の職員を派遣。地震体験車:160回(11,308人)、防災講話:48回(3,333人)(令和6年度実績)

社会情勢等

近年、大規模地震を始めとする多種多様な災害リスクが高まっていることから、国は、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策に必要な措置を講じている。また、これまでの概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じるといった認識のもと、被害の最小化のためにどのような事前対策を行うかという減災に目を向けて、逃げ遅れゼロをめざした対策を実施する必要性が求められている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災対策を行っている。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

地区ごとに避難マップ等を用いた各種訓練を実施し、適切な避難行動に向けた相談及び助言を行った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト |  サステナブル藤沢  インクルーシブ藤沢  スマート藤沢

自然災害の被害の最小化のため、地域における防災力の強化に取り組むことで、安全で安心な暮らしを築くこととしている。また、AI技術等を活用するなど、災害対策の充実を図り、防災・減災につなげる。

貢献する主なSDGsのゴール

|   |                   |
|---|-------------------|
| ① | 住み続けられるまちづくりを     |
| ② | 気候変動に具体的な対策を      |
| ③ | パートナーシップで目標を達成しよう |

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

|    |   |  |
|----|---|--|
| 有無 | 有 |  |
|----|---|--|

藤沢市地域防災計画、藤沢市津波避難計画、藤沢市地域防災対策アクションプラン、藤沢市国土強靱化地域計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

|               |           |               |         |
|---------------|-----------|---------------|---------|
| 重点事業名         | 防犯対策強化事業費 | 所管課<br>(旧所管課) | 防犯交通安全課 |
| まちづくりテーマ      |           |               |         |
| 1安全で安心な暮らしを築く |           |               |         |

2 施策概要・指標

|  |
|--|
| 事業目的及び必要性  |
| 犯罪のない明るいまちづくりの推進を図る。   |
| 2030年又は事業終了時の望ましい姿   |
| 市民・警察・行政が一体となった犯罪防止に取り組む総合的な防犯体制が構築され、犯罪のない明るいまちづくりが進められている。 |
| 関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」  |
| ① 犯罪のない安全なまちであると感じますか？                                       |
| ②  |

3 指標の推移

|        | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |      |
|--------|----|-------|-------|-------|------|
| 意識調査結果 | ①  | 点     | 3.26  | 3.32  | 3.29 |
|        | ②  |       |       |       |      |

|  |
|--|
| 市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容  |
| 迷惑電話防止機器利用に関するアンケート調査 調査実施時期:2024年4月10日~2024年10月23日 調査対象者:迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助制度 交付決定者:208人 回答数:200件 |

|   |
|---|
| EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等  |
| 2024年の特殊詐欺関連統計(警察庁)によると、全国の認知件数は、前年比2,005件増の2万1,043件、被害額は前年比266億2,000万円増の718億8,000万円となっており、前年に比べ、認知件数、被害額ともに増加しており、高水準となっている。また、本市における2024年の特殊詐欺認知件数は前年比17件増の103件、被害額は前年比8,100万円増の約2億8,500万円と、前年に比べ、認知件数、被害額ともに増加し、高水準となっている。 |

|  |
|--|
| 社会情勢等  |
| 特殊詐欺の認知件数及び被害額ともに増加傾向にあり、引き続き、特殊詐欺被害防止対策等の取組が必要となっている。また、匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺事件や強盗事件において、求人サイトやSNSを利用して実行犯役を募集する闇バイトが、社会的な問題となっているため、闇バイトに係る注意啓発の取組が必要となっている。 |

|   |
|---|
| 他市等の事例(本市の独自性があればその内容)  |
| 神奈川県が高齢者等に対する特殊詐欺被害の未然防止に係る取組として、特殊詐欺被害防止対策事業補助事業を実施していたが、令和4年度をもって終了したため、令和5年度以降は、市単独事業として補助事業を実施している。また、補助事業とともに、購入前に迷惑電話防止機能やその効果を体験できるように、迷惑電話防止機器の貸出しを行っている。 |

|  |
|--|
| 把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応   |
| 迷惑電話防止機器利用に関するアンケート調査を実施し、208人の調査対象者に対し、200人の回答があり、200人中133人が迷惑防止機器をつなぐ前と比べ、迷惑電話の件数が「減った」と回答した。市議会からは、若年性認知症など70歳未満の市民にも対象を広げるよう意見があったことを踏まえ、令和5年度から、市単独事業として年齢制限を18歳以上に緩和したところ、令和6年度は交付決定者のうち208人のうち、92人が70歳未満であり、幅広い世代に対して特殊詐欺被害防止対策を実施することができた。 |

4 施策の評価

|  |
|--|
| まちづくりコンセプトとの整合性とその理由   |
| まちづくりコンセプト <input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 |
| 市民・警察・行政が一体となってパートナーシップを図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進しているため。  |
| 貢献する主なSDGsのゴール   |
| ① 平和と公正をすべての人に   |
| ② パートナーシップで目標を達成しよう  |
| ③  |
| 関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)  |
| 有無 無   |

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

|               |                |               |         |
|---------------|----------------|---------------|---------|
| 重点事業名         | 街頭防犯カメラ設置推進事業費 | 所管課<br>(旧所管課) | 防犯交通安全課 |
| まちづくりテーマ      |                |               |         |
| 1安全で安心な暮らしを築く |                |               |         |

2 施策概要・指標

|   |
|---|
| 事業目的及び必要性   |
| 犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。                                    |
| 2030年又は事業終了時の望ましい姿  |
| 様々な主体がそれぞれの役割を分かち合いながら、協力関係を構築し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進められている。 |
| 関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」                                     |
| ① 犯罪のない安全なまちであると感じますか？                                    |
| ②   |

3 指標の推移

|        |   | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|---|----|-------|-------|-------|
| 意識調査結果 | ① | 点  | 3.26  | 3.32  | 3.29  |
|        | ② |    |       |       |       |

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

防犯カメラ設置の取組に関するアンケート 調査実施時期:2019年6月 調査実施場所:藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅の駅前広場等 回答数:151件

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

刑法犯認知件数の全国的な総数については、平成15年から令和3年まで一貫して減少してきたところだが、令和6年は73万7,679件と、令和3年から3年連続して増加し(前年比4.9%増加)、本市でも令和6年は2,466件と、前年比365件増加となった。

社会情勢等

匿名・流動型犯罪グループによる、特殊詐欺事件や強盗事件等が大きな問題となっており、犯罪抑止の手段として防犯カメラ設置のニーズが高まっている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

神奈川県内の市町村地域防災力強化事業費補助金では、防犯カメラの新設及び更新について補助対象となっているが、本市では市単独で防犯カメラの修繕費も補助対象としており、防犯カメラの故障による犯罪抑止効果の低下に対する対策を行い、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた環境整備を進めている。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

防犯カメラ設置の取組に関するアンケート(2019年6月)を藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅の駅前広場等で実施し、乗降客数の多い駅の駅前等に防犯カメラを設置することは効果的であるかとの設問に対し、回答者151人中142人(94%)が効果ありと回答した。市議会からは、防犯カメラの増設について意見があったことを踏まえ、防犯カメラ設置事業の補助制度の継続とともに、防犯カメラ付き自動販売機の設置についても関係団体と連携を強化しながら推進していく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト  サステナブル藤沢  インクルーシブ藤沢  スマート藤沢

防犯カメラ設置を推進していくとともに、自動販売機ベンダー、自治会・町内会、警察との協定により、デジタル技術を活用した防犯カメラ付き自動販売機を設置するなど、多様な主体とのパートナーシップによる事業を推進しているため。

貢献する主なSDGsのゴール

|   |                   |
|---|-------------------|
| ① | 平和と公正をすべての人に      |
| ② | パートナーシップで目標を達成しよう |
| ③ |                   |

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

|    |   |
|----|---|
| 有無 | 無 |
|----|---|